

2023年12月22日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2023年10月~12月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2023年10月~12月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2023年11月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先: 1,903先、うち有効回答: 1,718先 (有効回答率 90.3%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I インボイス制度の対応状況について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年10月～12月期)

調査方法等
 調査時点 2023年11月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 依頼先数 1903社
 有効回答数 1718社 (有効回答率90・3%)

【調査結果】

- ・景況判断は小規模企業が5年半ぶりにプラスに転じたことに加え、中堅企業も上向き、全体では1・5と0・8ポイント改善した。
- ・現状、事業が影響を受けていることのトップは「原材料費・仕入価格の高騰」で65・7%と依然高水準だが、価格転嫁できている企業は54・7%と前回8月調査比3・4ポイント上昇した。
- ・インボイス制度について影響を受けていることは「経理事務負担の増加」が51・5%と半数を超えるが、対応策として「経理事務等、対応人員の増員」や「インボイスに適したシステム導入」を挙げている企業は10%台にとどまる。
- ・景況判断の見通しは、原材料費等高騰の懸念があるものの、価格転嫁が徐々に進みつつあり、0・4ポイント改善の1・9を見込んでいる。

1 景況判断

『小規模企業』が5年半ぶりにプラス判断

『全産業』は0・8ポイント改善の1・5。『小規模企業』が5年半ぶりにプラス判断に転じた。

調査 みなと銀行 集計・分析 ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	405	23.6
建設業	316	18.4
卸売業	283	16.5
小売業	108	6.3
不動産業	271	15.8
運輸業	91	5.3
宿泊・飲食業	29	1.7
医療・福祉	64	3.7
サービス業	124	7.2
その他	27	1.6
非製造業	1,313	76.4
無回答	0	0.0
合計	1,718	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	230	13.4
6～10名	190	11.1
小計	420	24.4
11～20名	298	17.3
21～50名	478	27.8
51～100名	258	15.0
小計	1,034	60.2
101～200名	144	8.4
201名以上	120	7.0
小計	264	15.4
無回答	0	0.0
合計	1,718	100.0

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が4・5ポイント悪化、『非製造業』は2・4ポイント改善した。運輸がプラス判断に、医療・福祉がマイナス判断に転じた。
 地域別は、神戸、阪神、淡路の3地域が改善。播磨地域は変わらず。但馬・丹波地域は悪化した。阪神地域、淡路地域がプラス判断に転じた。
 先行きは『製造業』が3・7ポイント改善、『非製造業』は0・6ポイント悪化を予想している。

2 売上高判断

2 四半期連続悪化

『全産業』は0・7ポイント悪化の14・9となり、2四半期連続で悪化した。
 『製造業』は、3・2ポイント悪化の10・6、『非製造業』は0・1ポイント改善の16・2となった。
 業種別は建設、不動産、医療・福祉、その他が改善、それ以外の業種は悪化した。
 地域別は阪神地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は悪化した。
 先行きは『製造業』は0・3ポイント改善、『非製造業』は2・5ポイントの悪化を予想している。

3 経常利益判断

『製造業』『非製造業』ともに改善

『全産業』は3・3ポイントの改善の6・4となった。
 『製造業』『非製造業』ともに改善した。
 業種別は小売業、サービス業を除く業種で改善。地域別は阪神地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は悪化した。
 先行きは、『製造業』は4・9ポイント改善、『非製造業』は0・4ポイント悪化、『全産業』では0・9ポイント改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断			4. 販売数量			5. 販売単価		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	0.7	1.5	1.9	15.6	14.9	13.0	8.3	9.6	24.5	23.4	3.1	6.4	7.3		
小規模企業	▲0.5	0.5	0.2	8.1	13.1	9.1	5.7	7.6	14.7	15.5	▲2.3	7.1	6.7		
中小企業	0.1	0.1	1.5	16.7	15.0	13.7	7.8	9.2	27.6	26.1	3.5	4.5	5.9		
中堅企業	4.7	8.3	6.1	22.7	17.4	16.3	13.8	14.6	28.3	25.5	9.5	12.5	13.6		
製造業	▲1.2	▲5.7	▲2.0	13.8	10.6	10.9	3.2	2.0	34.0	24.9	▲0.7	▲0.2	4.7		
小規模企業	▲5.1	▲2.9	▲2.9	▲2.6	2.9	0.0	▲7.7	▲2.9	28.2	20.6	▲10.3	▲8.8	▲5.9		
中小企業	▲3.3	▲8.9	▲3.4	13.8	9.9	11.3	1.1	▲1.0	34.1	24.7	▲0.7	▲3.1	4.5		
中堅企業	6.5	5.1	3.8	20.7	16.5	13.9	14.3	15.2	36.3	27.8	3.3	13.9	10.1		
非製造業	1.3	3.7	3.1	16.1	16.2	13.7	9.9	12.1	21.6	22.9	4.3	8.5	8.1		
小規模企業	0.0	0.8	0.5	9.1	14.0	9.9	7.0	8.6	13.3	15.0	▲1.5	8.5	7.8		
中小企業	1.3	3.6	3.5	17.8	17.0	14.7	10.4	13.3	25.2	26.6	5.1	7.6	6.5		
中堅企業	3.9	9.7	7.0	23.6	17.8	17.3	13.6	14.3	24.6	24.4	12.3	11.9	15.1		

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ インボイス制度の対応状況について	13
◆ 現在の事業環境について	15
◆ トピックスー2024年を表す漢字	17
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	18

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2023年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,903社
- ◆有効回答数 1,718社(有効回答率90.3%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	525	30.6
阪神地域	448	26.1
播磨地域	560	32.6
但馬・丹波地域	73	4.2
淡路地域	112	6.5
無回答	0	0.0
合計	1,718	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	405	23.6	
非製造業	建設業	316	18.4
	卸売業	283	16.5
	小売業	108	6.3
	不動産業	271	15.8
	運輸業	91	5.3
	宿泊・飲食業	29	1.7
	医療・福祉	64	3.7
	サービス業	124	7.2
	その他	27	1.6
非製造業	1,313	76.4	
無回答	0	0.0	
合計	1,718	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	199	11.6
500万円超～1千万円以下	481	28.0
1千万円超～2千万円以下	346	20.1
2千万円超～3千万円以下	183	10.7
3千万円超～5千万円以下	263	15.3
5千万円超～1億円以下	208	12.1
1億円超	36	2.1
無回答	2	0.1
合計	1,718	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	230	13.4
	6～10名	190	11.1
	小計	420	24.4
中小企業	11～20名	298	17.3
	21～50名	478	27.8
	51～100名	258	15.0
	小計	1,034	60.2
中堅企業	101～200名	144	8.4
	201名以上	120	7.0
	小計	264	15.4
無回答	0	0.0	
合計	1,718	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は小規模企業が5年半ぶりにプラスに転じたことに加え、中堅企業も上向き、全体では1.5と0.8ポイント改善した。
- ・現状、事業が影響を受けていることのトップは「原材料費・仕入価格の高騰」で65.7%と依然として高水準だが、価格転嫁ができていない企業は54.7%と前回8月調査比3.4ポイント上昇している。
- ・インボイス制度については、影響を受けていることとして、「経理事務負担の増加」が51.5%と半数を超えるが、対応策として「経理事務等、対応人員の増員」や「インボイスに適したシステム導入」を挙げる企業は10%台にとどまる。
- ・景況判断の見通しは原材料費、仕入価格の高騰の懸念があるものの、価格転嫁が徐々に進みつつあり、0.4ポイント改善の1.9を見込んでいる。

景況判断 DI は 0.8 ポイント改善の 1.5
先行きは 0.4 ポイント改善の 1.9

項目	最近3ヵ月 〔2023年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2024年1月～3月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では0.8ポイント改善の1.5 ・製造業は4.5ポイント悪化、非製造業は2.4ポイント改善	・全産業では0.4ポイント改善の1.9 ・製造業は3.7ポイント改善、非製造業は0.6ポイント悪化を見込む
売上高判断 「増加」-「減少」	・全産業では0.7ポイント悪化の14.9と2四半期連続で悪化 ・製造業は悪化、非製造業は改善	・全産業では1.9ポイント悪化の13.0 ・製造業は0.3ポイント改善、非製造業は2.5ポイント悪化を見込む
経常利益判断 「増加」-「減少」	・全産業では3.3ポイント改善の6.4 ・製造業は0.5ポイント、非製造業は4.2ポイント改善	・全産業では0.9ポイント改善の7.3 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では4.7ポイント低下の38.4 ・製造業は4.8ポイント、非製造業は4.7ポイント低下	・全産業では4.2ポイント低下の34.2 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では0.8ポイント上昇の10.2 ・小規模企業は3.7ポイント、中小企業は1.0ポイント、中堅企業は0.4ポイント上昇	・製造業全体で1.6ポイント上昇の11.8 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも上昇を見込む
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超 ・全産業は過剰感が1.0ポイント弱まり、0.0と過不足なし	・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業では▲0.1と再び過剰を見込む
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では0.1ポイント悪化の5.1と13四半期連続のプラス判断 ・「楽」および「普通」で9割を超える	・全産業は0.5ポイント悪化の4.6 ・製造業は0.5ポイント改善、非製造業は0.9ポイント悪化を見込む
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業は15.6と不足感が1.1ポイント弱まった ・製造業は16.6と不足感が1.6ポイント強まり、非製造業は15.3と不足感が1.9ポイント弱まった	・全産業では15.9と不足感が0.3ポイント強まると予想 ・製造業は16.6と変わらず、非製造業は15.7と不足感が0.4ポイント強まると見込む
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では0.8ポイント低下の3.3 ・製造業は上昇、非製造業は低下	・全産業では1.9ポイント上昇の5.2 ・製造業、非製造業ともに上昇を見込む
インボイス制度の影響と今後の対応について	・インボイス制度について、影響を受けていることとして「経理事務負担の増加」が51.5%と半数を超えるが、対応策として「経理事務等、対応人員の増員」や「インボイスに適したシステム導入」を挙げる企業は10%台にとどまる。	
現在の事業環境について	・事業が影響を受けていることとして、「原材料費・仕入価格の高騰」を挙げた企業は6割を超えている。	

個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、0.8ポイント改善の1.5となった。
- 業種別・・・『製造業』は全体で4.5ポイント悪化の▲5.7、『非製造業』は全体で2.4ポイント改善の3.7となった。
- 規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は1.0ポイント改善の0.5となり、2018年4~6月期以降、5年半ぶりにプラス判断に転じた。『中小企業』(同11~100名)は変わらずの0.1、『中堅企業』(同101名以上)は3.6ポイントの改善の8.3であった。

【参考】

- 地域別・・・神戸、阪神、淡路の3地域が改善。播磨地域は変わらず。但馬・丹波地域は悪化した。阪神地域・淡路地域がプラス判断に転じた。
- 業種別・・・建設業、卸売業、小売業、運輸業、宿泊・飲食業、その他が改善。それ以外の業種は悪化した。運輸業がプラス判断に、医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

- 全産業・・・先行きは0.4ポイント改善の1.9の見通し。
- 業種別・・・『製造業』は3.7ポイント改善、『非製造業』は0.6ポイント悪化を見込む。
- 規模別・・・『小規模企業』、『中堅企業』は悪化、『中小企業』は改善を見込んでいる。

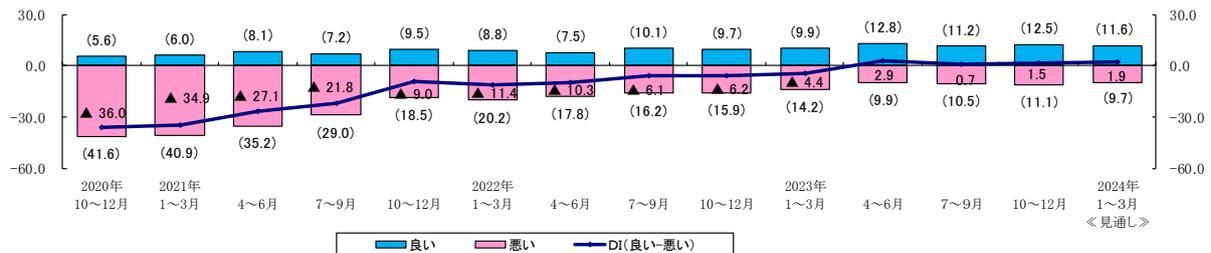
「良い」-「悪い」

項目	2023年1~3月	2023年4~6月	2023年7~9月	2023年10~12月	2024年1~3月 《見通し》
全産業	▲4.4	2.9	0.7	1.5	1.9
小規模企業	▲2.4	▲1.3	▲0.5	0.5	0.2
中小企業	▲7.6	2.0	0.1	0.1	1.5
中堅企業	5.0	12.5	4.7	8.3	6.1
製造業	▲6.7	▲0.9	▲1.2	▲5.7	▲2.0
小規模企業	▲7.5	2.4	▲5.1	▲2.9	▲2.9
中小企業	▲9.1	▲2.7	▲3.3	▲8.9	▲3.4
中堅企業	4.3	3.5	6.5	5.1	3.8
非製造業	▲3.7	4.1	1.3	3.7	3.1
小規模企業	▲1.9	▲1.7	0.0	0.8	0.5
中小企業	▲7.0	4.0	1.3	3.6	3.5
中堅企業	5.3	16.4	3.9	9.7	7.0

【参考】 「良い」-「悪い」

項目	2023年1~3月	2023年4~6月	2023年7~9月	2023年10~12月	2024年1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.3	4.1	5.4	6.5	6.3
	阪神地域	2.3	5.0	▲0.2	1.3	2.7
	播磨地域	▲7.7	2.4	▲2.0	▲2.0	▲1.4
	但馬・丹波地域	▲19.5	▲4.1	▲6.1	▲12.3	▲8.2
	淡路地域	▲7.3	▲4.5	▲1.8	4.5	1.8
業種別	製造業	▲6.7	▲0.9	▲1.2	▲5.7	▲2.0
	建設業	0.3	7.1	2.4	8.5	7.6
	卸売業	▲5.6	4.7	1.0	3.5	1.1
	小売業	▲22.2	▲8.0	▲8.8	▲3.7	▲3.7
	不動産業	2.2	4.2	3.1	1.8	0.7
	運輸業	▲8.3	▲2.3	▲3.4	2.2	2.2
	宿泊・飲食業	▲6.7	23.3	6.3	13.8	13.8
	医療・福祉	▲2.7	1.3	3.9	▲3.1	▲1.6
	サービス業	▲0.8	8.8	5.0	2.4	6.5
	その他	▲23.5	▲6.3	1.9	11.1	11.1

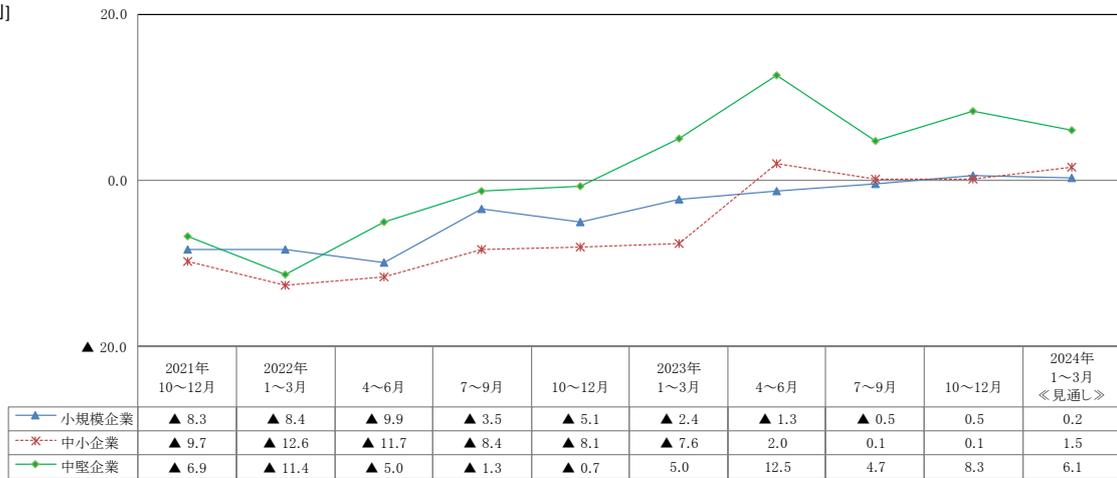
景況判断の推移【全産業】



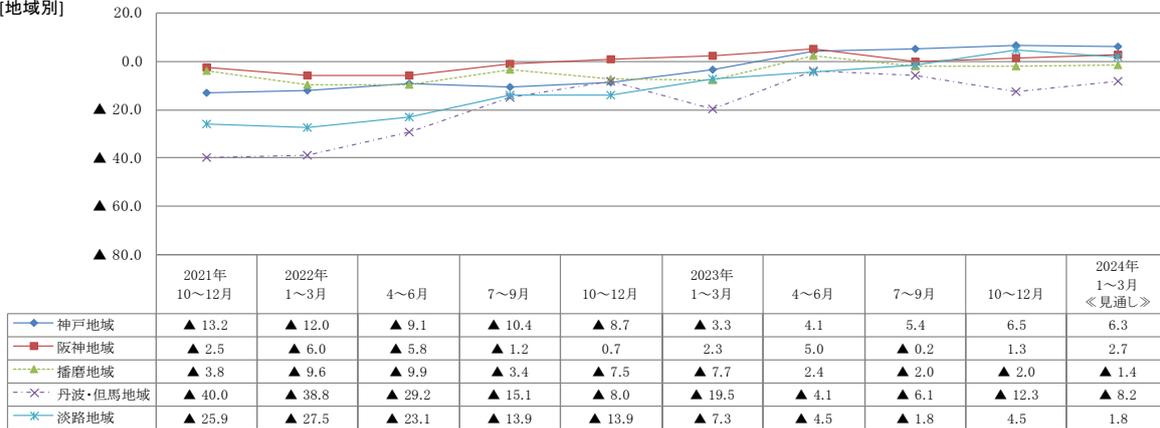
※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

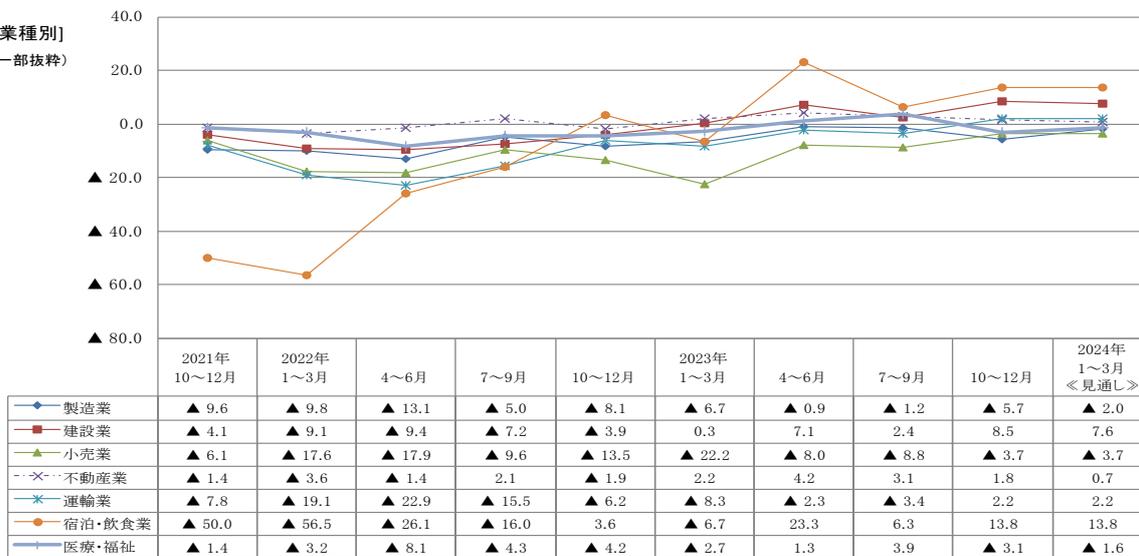
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体で0.7ポイント悪化の14.9と2四半期連続で悪化した。販売数量は1.3ポイント改善の9.6、販売単価は1.1ポイント悪化の23.4となった。

業種別・・・『製造業』は、3.2ポイント悪化の10.6、『非製造業』は、0.1ポイント改善の16.2となり、ともに9四半期連続のプラス判断となった。

【参考】

地域別・・・阪神地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は悪化した。但馬・丹波地域がマイナス判断に転じた。

業種別・・・建設業、不動産業、医療・福祉、その他が改善、それ以外の業種は悪化した。すべての業種が3四半期連続でプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは、全体では1.9ポイント悪化の13.0の見通し。販売数量は0.4ポイント悪化の9.2、販売単価は3.1ポイント悪化の20.3を見込む。

業種別・・・『製造業』は0.3ポイント改善の10.9、『非製造業』は2.5ポイント悪化の13.7を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

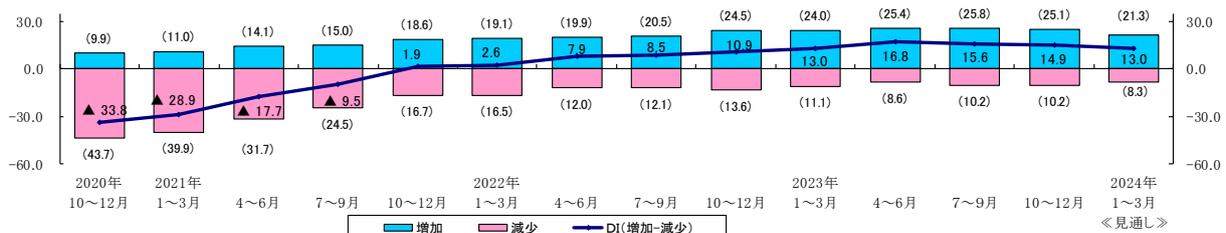
項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	13.0	16.8	15.6	14.9	13.0
販売数量	6.2	11.4	8.3	9.6	9.2
小規模企業	2.0	3.8	5.7	7.6	5.4
中小企業	4.5	12.7	7.8	9.2	9.2
中堅企業	19.1	19.0	13.8	14.6	15.0
販売単価	26.5	26.1	24.5	23.4	20.3
小規模企業	22.4	16.3	14.7	15.5	12.3
中小企業	28.1	29.4	27.6	26.1	22.8
中堅企業	25.9	30.1	28.3	25.5	23.2
製造業	14.5	20.3	13.8	10.6	10.9
販売数量	8.4	14.5	3.2	2.0	5.4
販売単価	30.9	34.8	34.0	24.9	22.2
非製造業	12.5	15.7	16.1	16.2	13.7
販売数量	5.4	10.4	9.9	12.1	10.3
販売単価	25.0	23.2	21.6	22.9	19.7

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.0	17.0	25.6	23.3	21.6
	阪神地域	10.8	10.9	4.0	14.3	11.8
	播磨地域	15.2	21.5	17.6	10.5	8.9
	但馬・丹波地域	▲7.9	13.5	6.1	▲1.4	▲6.8
	淡路地域	19.1	17.0	4.4	10.7	10.7
業種別	製造業	14.5	20.3	13.8	10.6	10.9
	建設業	14.7	17.6	14.9	22.8	16.1
	卸売業	19.9	21.8	24.3	20.2	16.4
	小売業	▲9.1	13.3	22.5	13.0	15.7
	不動産業	7.0	9.1	5.0	11.8	9.6
	運輸業	13.1	5.7	14.8	5.5	4.4
	宿泊・飲食業	26.7	56.7	34.4	27.6	17.2
	医療・福祉	13.5	10.4	13.2	14.1	17.2
	サービス業	13.7	15.2	19.0	8.9	12.1
	その他	11.8	0.0	7.5	18.5	14.8

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.3ポイント改善の6.4となった。
 業種別・・・『製造業』は0.5ポイント改善の▲0.2、『非製造業』は4.2ポイント改善の8.5となった。
 規模別・・・企業規模にかかわらずいずれも改善した。『小規模企業』がプラス判断に転じた

【参考】

地域別・・・阪神地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は悪化した。阪神地域はプラス判断に転じた。
 業種別・・・小売業、サービス業は悪化、それ以外の業種は改善した。運輸業、医療・福祉がプラス判断に小売業がマイナス判断に転じた。

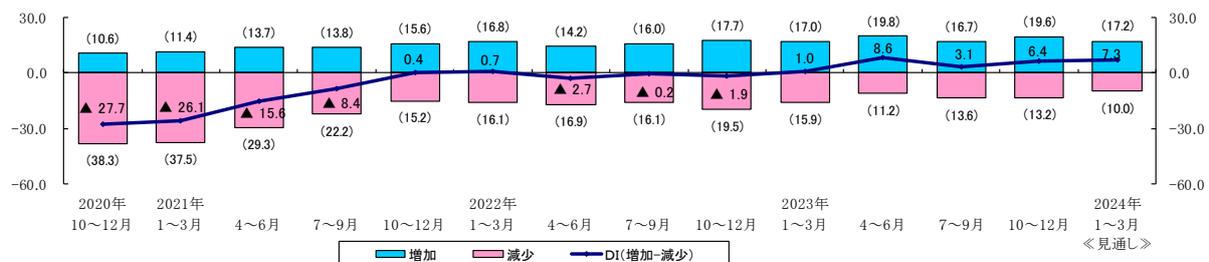
(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは0.9ポイント改善の7.3の見通し。
 業種別・・・『製造業』が4.9ポイント改善の4.7、『非製造業』は0.4ポイント悪化の8.1を見込む。
 規模別・・・『小規模企業』は0.4ポイント悪化の6.7、『中小企業』は1.4ポイント改善の5.9、『中堅企業』は1.1ポイント改善の13.6を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	1.0	8.6	3.1	6.4	7.3
小規模企業	1.0	5.3	▲2.3	7.1	6.7
中小企業	▲1.5	8.1	3.5	4.5	5.9
中堅企業	11.2	15.4	9.5	12.5	13.6
製造業	▲0.7	11.1	▲0.7	▲0.2	4.7
小規模企業	0.0	14.3	▲10.3	▲8.8	▲5.9
中小企業	▲1.7	10.5	▲0.7	▲3.1	4.5
中堅企業	2.9	11.6	3.3	13.9	10.1
非製造業	1.6	7.8	4.3	8.5	8.1
小規模企業	1.1	4.4	▲1.5	8.5	7.8
中小企業	▲1.5	7.1	5.1	7.6	6.5
中堅企業	14.3	17.0	12.3	11.9	15.1

項目	「増加」-「減少」					
	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.7	10.0	11.4	10.9	10.3
	阪神地域	▲0.2	6.4	▲5.8	10.0	12.5
	播磨地域	2.4	10.1	3.6	3.2	3.9
	但馬・丹波地域	▲15.6	6.8	▲6.1	▲13.7	▲11.0
	淡路地域	▲1.8	2.7	▲2.6	0.0	0.9
業種別	製造業	▲0.7	11.1	▲0.7	▲0.2	4.7
	建設業	1.7	11.1	8.8	15.5	9.5
	卸売業	6.0	9.4	4.5	9.2	9.2
	小売業	▲16.2	▲0.9	6.9	▲1.9	1.9
	不動産業	2.6	6.1	0.4	7.4	7.4
	運輸業	▲13.1	▲1.1	▲2.3	2.2	2.2
	宿泊・飲食業	20.0	30.0	15.6	24.1	17.2
	医療・福祉	2.7	10.4	▲1.3	3.1	12.5
	サービス業	10.7	7.2	2.5	2.4	7.3
	その他	▲23.5	0.0	7.5	14.8	14.8

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は4.7ポイント低下の38.4となった。

業種別・・・『製造業』は4.8ポイント低下の49.5、『非製造業』は4.7ポイント低下の35.0となった。

『製造業』、『非製造業』とも、企業規模にかかわらず低下した。

規模別・・・『小規模企業』は6.4ポイント、『中小企業』は4.5ポイント、『中堅企業』は3.1ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域は上昇、それ以外の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は低下した。

業種別・・・宿泊・飲食業、その他が上昇、それ以外の業種は低下した。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは4.2ポイント低下の34.2の見通し。

業種別・・・『製造業』は7.4ポイント低下の42.1、『非製造業』は3.3ポイント低下の31.7を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』とも4.5ポイント、『中堅企業』は3.0ポイントといずれも低下を見込んでいる。

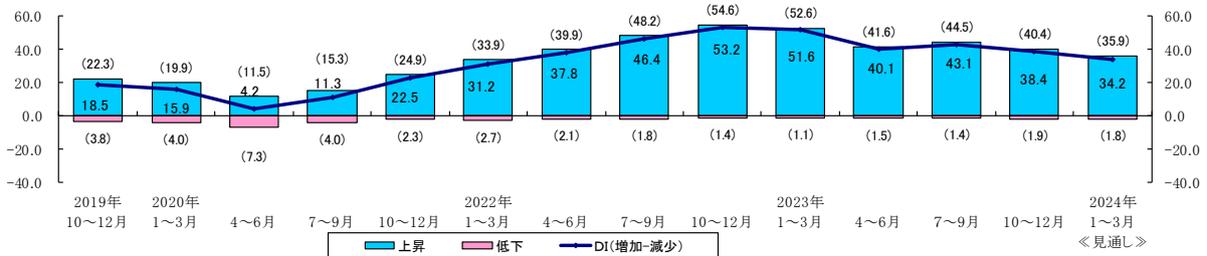
「上昇」-「低下」

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	51.6	40.1	43.1	38.4	34.2
小規模企業	39.4	27.4	35.1	28.7	24.2
中小企業	55.7	45.7	46.3	41.8	37.3
中堅企業	54.2	40.7	43.9	40.8	37.8
製造業	65.3	52.7	54.3	49.5	42.1
小規模企業	67.5	47.6	53.8	50.0	44.1
中小企業	63.2	53.7	54.6	48.8	40.5
中堅企業	72.9	51.8	53.8	51.9	46.8
非製造業	47.1	36.0	39.7	35.0	31.7
小規模企業	36.3	25.2	33.2	26.8	22.4
中小企業	52.6	42.3	43.3	39.0	35.9
中堅企業	47.0	35.9	39.2	35.9	33.9

「上昇」-「低下」

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2022年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	48.5	37.2	43.1	39.7	38.2
	阪神地域	34.9	20.8	32.9	30.0	26.1
	播磨地域	63.6	51.0	50.8	41.8	34.7
	但馬・丹波地域	65.8	70.8	53.8	59.7	44.4
	淡路地域	54.1	51.8	38.4	35.7	38.4
業種別	製造業	65.3	52.7	54.3	49.5	42.1
	建設業	51.2	48.5	50.0	46.3	42.4
	卸売業	60.1	46.1	45.8	39.9	35.8
	小売業	51.5	32.7	49.0	38.0	35.2
	不動産業	28.4	17.5	21.3	21.0	18.7
	運輸業	54.8	32.1	40.9	29.2	28.1
	宿泊・飲食業	63.3	70.0	62.5	65.5	55.2
	医療・福祉	36.2	14.7	31.9	23.4	22.2
	サービス業	38.1	30.8	31.6	25.6	23.1
	その他	43.8	25.0	28.0	30.4	21.7

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月【2023年10月～12月】

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は0.8ポイント上昇の10.2となった。

規模別……『小規模企業』が3.7ポイント上昇の3.7、『中小企業』が1.0ポイント上昇の9.6、『中堅企業』は0.4ポイント上昇の15.4となった。

【参考】

地域別……神戸、阪神、播磨の3地域が上昇し、但馬・丹波地域、淡路地域は低下した。阪神地域はプラス判断に、但馬・丹波地域と淡路地域はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月【2024年1月～3月】

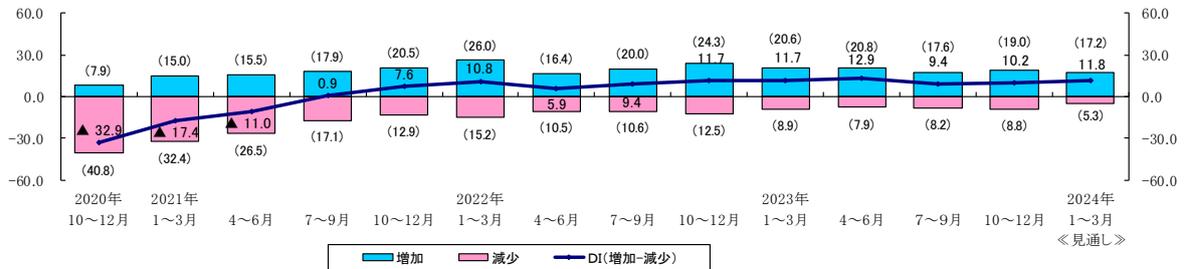
全体……先行きは1.6ポイント上昇の11.8の見通し。

規模別……『小規模企業』は3.7ポイント、『中小企業』は0.5ポイント、『中堅企業』は5.2ポイントといずれも上昇を見込む。

項目	2023年1～3月	2023年4～6月	2023年7～9月	2023年10～12月	2024年1～3月 《見通し》
製造業	11.7	12.9	9.4	10.2	11.8
小規模企業	8.1	20.6	0.0	3.7	7.4
中小企業	8.7	12.0	8.6	9.6	10.1
中堅企業	26.7	12.3	15.0	15.4	20.6

項目	2023年1～3月	2023年4～6月	2023年7～9月	2023年10～12月	2024年1～3月 《見通し》
地域別					
神戸地域	17.2	16.7	19.4	21.4	21.4
阪神地域	10.2	12.2	▲2.5	11.9	▲0.9
播磨地域	10.1	12.8	9.0	12.1	12.9
但馬・丹波地域	19.0	5.0	11.1	▲18.2	0.0
淡路地域	5.6	9.5	0.0	▲8.7	2.6

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.2%を占める。

最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、0.0と過不足なしとなった。

業種別・・・『製造業』は▲1.5と過剰感が0.3ポイント強まり、『非製造業』は0.5と不足に転じた。

規模別・・・『小規模企業』は2.8となり不足感が2.3ポイント強まった。『中小企業』と『中堅企業』は過剰感がある状況が2四半期続いている。

【参考】

地域別・・・神戸地域は過剰から過不足なしに、但馬・丹波地域は不足から過剰に、淡路地域は過剰から不足に転じた。

業種別・・・製造業と卸売業が過剰、建設業、小売業、不動産業が不足と判断している。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは▲0.1と再び過剰になると予想している。

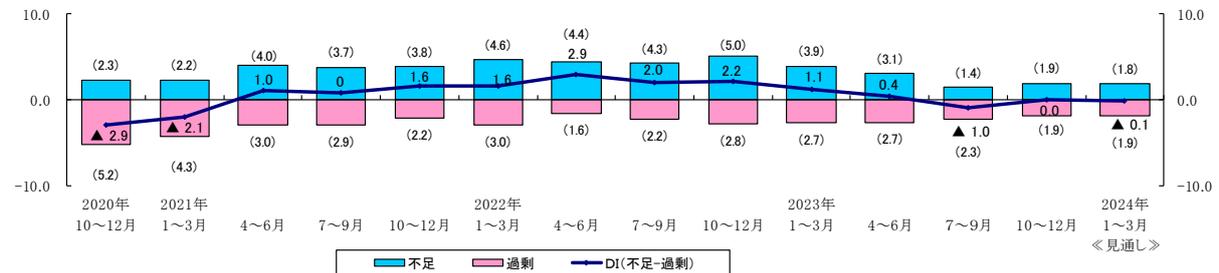
業種別・・・『製造業』は変わらず、『非製造業』は不足感が0.2ポイント弱まると予想。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が続き、『中小企業』と『中堅企業』は過剰感が続くともっている。

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	1.1	0.4	▲1.0	0.0	▲0.1
小規模企業	0.8	0.2	0.5	2.8	1.8
中小企業	1.3	0.2	▲1.5	▲0.8	▲0.8
中堅企業	1.2	1.5	▲1.1	▲1.2	▲0.4
製造業	0.3	▲1.2	▲1.2	▲1.5	▲1.5
小規模企業	▲5.1	▲2.4	5.1	8.8	2.9
中小企業	1.0	▲1.4	▲1.5	▲1.4	▲1.0
中堅企業	0.0	0.0	▲3.3	▲6.5	▲5.2
非製造業	1.4	1.0	▲0.9	0.5	0.3
小規模企業	1.4	0.5	0.0	2.2	1.7
中小企業	1.4	0.9	▲1.6	▲0.6	▲0.7
中堅企業	1.7	2.2	0.0	1.1	1.7

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.1	1.0	▲0.2	0.0	▲0.2
	阪神地域	5.7	1.2	0.0	2.4	1.7
	播磨地域	▲0.3	▲0.4	▲2.6	▲1.5	▲1.7
	但馬・丹波地域	1.4	4.2	1.6	▲5.6	▲1.4
	淡路地域	2.8	▲3.6	▲1.8	1.8	1.8
業種別	製造業	0.3	▲1.2	▲1.2	▲1.5	▲1.5
	建設業	0.4	2.8	0.0	0.7	0.0
	卸売業	▲1.0	▲1.7	▲2.3	▲2.2	▲1.8
	小売業	3.1	2.7	▲4.0	1.9	0.0
不動産業	5.2	2.0	0.8	3.1	2.7	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、0.1ポイント悪化の5.1と13四半期連続のプラス判断が続いている。また、「楽である」(8.7%)と「普通」(87.7%)が合わせて96.4%と大半を占めており、資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は小規模企業、中堅企業が改善、中小企業が悪化し、全体では0.2ポイント悪化の4.0、『非製造業』は小規模企業が改善、中小企業、中堅企業が悪化し、全体では変わらない5.5となった。

規模別・・・『小規模企業』は5.2ポイント改善しプラス判断に転じた。『中小企業』は1.8ポイント、『中堅企業』は1.9ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域は悪化し、それ以外の3地域(阪神、但馬・丹波、淡路)は改善した。阪神地域はプラス判断に転じた。

業種別・・・不動産業、サービス業、その他が改善、それ以外の業種は悪化した。小売業は依然としてマイナス判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは0.5ポイント悪化の4.6の見通し。

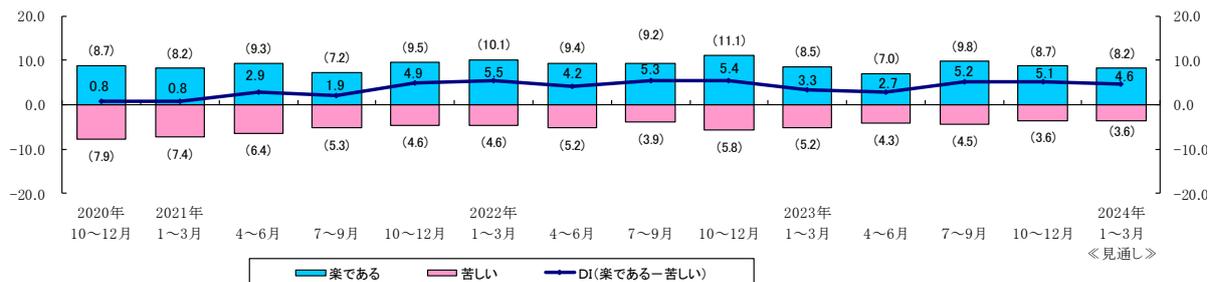
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント改善の4.5、『非製造業』は0.9ポイント悪化の4.6を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』が悪化、『中堅企業』は改善すると見込んでいる。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	3.3	2.7	5.2	5.1	4.6
小規模企業	1.9	1.3	▲0.9	4.3	2.6
中小企業	2.9	2.6	6.8	5.0	4.6
中堅企業	7.0	5.2	8.8	6.9	7.3
製造業	0.5	▲0.2	4.2	4.0	4.5
小規模企業	▲5.0	▲7.1	▲7.7	2.9	0.0
中小企業	▲0.7	▲0.3	4.7	3.1	3.8
中堅企業	8.6	3.5	7.6	7.7	9.0
非製造業	4.2	3.6	5.5	5.5	4.6
小規模企業	2.7	2.2	▲0.3	4.4	2.9
中小企業	4.4	3.8	7.6	5.8	5.0
中堅企業	6.4	6.0	9.4	6.5	6.5

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.1	3.0	10.1	9.5	9.2
	阪神地域	0.9	1.9	▲4.0	6.5	5.6
	播磨地域	0.7	1.6	8.2	0.7	0.4
	但馬・丹波地域	▲2.6	9.5	▲3.0	▲1.4	▲4.1
	淡路地域	3.6	5.4	5.3	5.4	5.4
業種別	製造業	0.5	▲0.2	4.2	4.0	4.5
	建設業	5.8	8.4	11.9	9.2	5.7
	卸売業	6.6	3.0	8.1	5.7	4.6
	小売業	▲2.0	▲0.9	▲1.0	▲3.7	▲5.6
	不動産業	2.6	2.7	▲0.8	4.4	4.4
	運輸業	9.5	1.1	6.9	3.3	4.4
	宿泊・飲食業	▲16.7	3.3	9.4	3.4	0.0
	医療・福祉	▲1.4	0.0	3.9	▲3.1	▲1.6
	サービス業	8.5	4.0	5.8	12.1	14.5
	その他	▲5.9	0.0	▲3.8	7.4	7.4

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、15.6と不足感が1.1ポイント弱まった。

業種別・・・『製造業』は16.6と不足感が1.6ポイント強まり、『非製造業』は15.3と不足感が1.9ポイント弱まった。

規模別・・・『小規模企業』、『中堅企業』は不足感が強まり、『中小企業』は不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、但馬・丹波地域は不足感が強まり、それ以外の3地域(阪神、播磨、淡路)は不足感が弱まった。依然として但馬・丹波地域が35.6と人手不足感が大きい。

業種別・・・建設業、小売業、不動産業、運輸業は不足感が弱まり、それ以外の業種は不足感が強まった。中でも宿泊・飲食業、医療・福祉、建設業は依然として人手不足感が強い。

(3) 今後3ヵ月 [2024年1月～3月]

全産業・・・先行きは15.9と不足感が0.3ポイント強まると見ている。

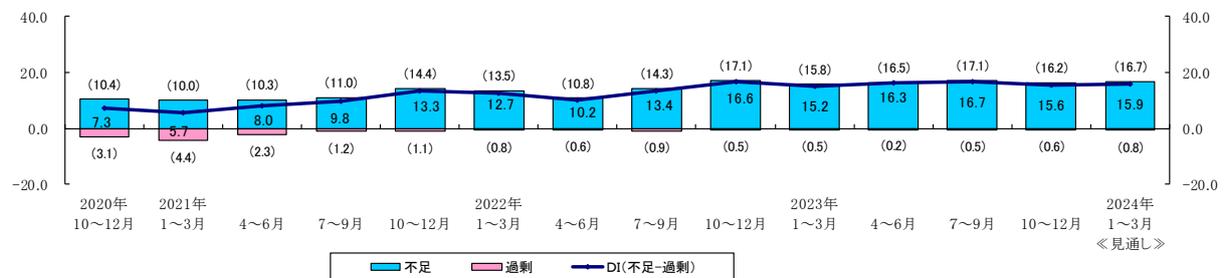
業種別・・・『製造業』は変わらずの16.6、『非製造業』は15.7と不足感が0.4ポイント強まると見込む。

規模別・・・企業規模にかかわらず、不足感は強まると見込んでいる。

項目	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月 《見通し》
全産業	15.2	16.3	16.7	15.6	15.9
小規模企業	7.2	7.5	10.2	10.7	11.0
中小企業	16.8	20.0	19.6	17.3	17.4
中堅企業	21.6	17.5	16.3	16.8	17.9
製造業	17.7	17.0	15.0	16.6	16.6
小規模企業	10.0	19.0	15.4	14.7	11.8
中小企業	16.6	17.9	16.7	18.2	18.2
中堅企業	27.1	12.9	9.8	11.5	12.8
非製造業	14.5	16.1	17.2	15.3	15.7
小規模企業	6.9	6.3	9.6	10.4	10.9
中小企業	17.0	20.9	20.6	17.0	17.1
中堅企業	19.6	19.4	19.2	19.0	20.1

項目	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.6	16.4	15.9	19.0	19.7
	阪神地域	10.1	8.5	12.3	8.7	9.8
	播磨地域	17.6	18.4	19.5	15.8	15.8
	但馬・丹波地域	33.3	31.1	24.2	35.6	31.5
	淡路地域	13.6	25.0	18.4	13.4	13.4
業種別	製造業	17.7	17.0	15.0	16.6	16.6
	建設業	22.7	25.0	28.0	23.5	24.1
	卸売業	10.3	11.4	9.1	11.0	11.0
	小売業	11.1	12.4	15.7	9.3	10.2
	不動産業	5.9	4.5	8.4	4.4	5.9
	運輸業	21.4	27.6	26.1	16.5	17.6
	宿泊・飲食業	36.7	40.0	37.5	48.3	44.8
	医療・福祉	23.0	23.4	25.0	31.3	29.7
	サービス業	12.2	16.8	14.9	15.3	13.7
その他	5.9	0.0	17.0	22.2	25.9	

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、0.8ポイント低下の3.3。

業種別・・・『製造業』は1.0ポイント上昇の6.2、『非製造業』は1.4ポイント低下の2.4となった。

規模別・・・『小規模企業』は3.9ポイント低下の▲1.4とマイナス判断に転じた。『中小企業』は変わらず、『中堅企業』は0.9ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・播磨地域、但馬・丹波地域が上昇、それ以外の3地域(神戸、阪神、淡路)は低下した。阪神地域がマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉、サービス業が上昇、それ以外の業種は低下し、不動産業はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・先行きは1.9ポイント上昇の5.2を見込む。

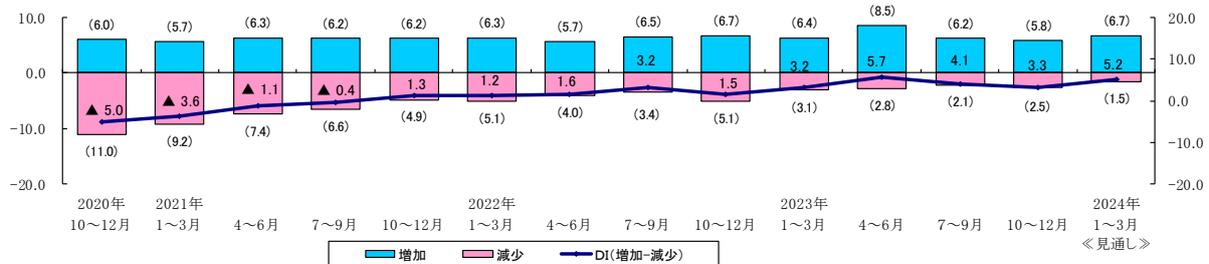
業種別・・・『製造業』は2.0ポイント上昇の8.2、『非製造業』は1.9ポイント上昇の4.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は5.2ポイント、『中小企業』は1.0ポイント、『中堅企業』は0.4ポイントといずれも上昇を見込んでいる。

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》
全産業	3.2	5.7	4.1	3.3	5.2
小規模企業	2.4	2.9	2.5	▲1.4	3.8
中小企業	2.9	6.7	4.7	4.7	5.7
中堅企業	5.8	6.7	4.5	5.4	5.8
製造業	5.9	8.8	5.2	6.2	8.2
小規模企業	▲2.5	4.8	2.6	0.0	11.8
中小企業	4.4	8.8	5.8	7.6	8.6
中堅企業	17.1	10.6	4.3	3.9	5.2
非製造業	2.4	4.7	3.8	2.4	4.3
小規模企業	2.9	2.7	2.5	▲1.6	3.1
中小企業	2.3	5.7	4.2	3.5	4.5
中堅企業	1.6	5.0	4.5	6.0	6.0

項目	2023年 1~3月	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.0	3.8	4.4	3.8	2.1
	阪神地域	2.3	6.4	2.8	▲0.7	5.6
	播磨地域	2.1	4.7	4.7	6.0	6.9
	但馬・丹波地域	5.4	12.2	0.0	1.4	11.0
	淡路地域	8.3	12.5	7.0	4.5	6.3
業種別	製造業	5.9	8.8	5.2	6.2	8.2
	建設業	2.7	7.2	2.8	1.9	0.3
	卸売業	1.7	1.4	3.3	0.7	4.6
	小売業	3.1	6.3	3.9	0.9	6.6
	不動産業	1.5	6.1	5.4	▲1.1	3.0
	運輸業	9.5	▲1.1	5.7	7.8	11.1
	宿泊・飲食業	10.0	20.0	3.1	13.8	10.3
	医療・福祉	2.7	2.6	2.6	9.4	7.8
	サービス業	▲1.6	1.7	0.8	5.0	5.0
	その他	0.0	18.8	9.6	7.7	11.5

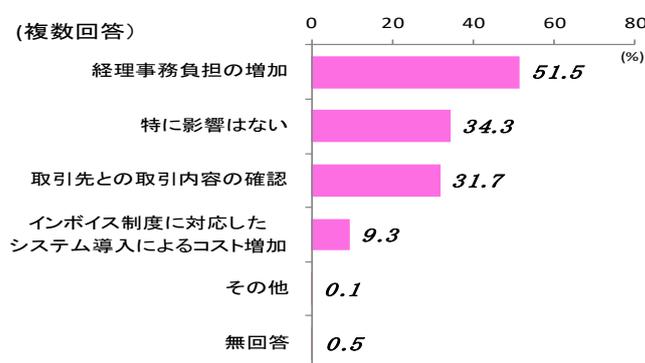
設備投資判断の推移【全産業】



◆インボイス制度の対応状況について

(1) 影響を受けていることは

- ・インボイス制度の開始に伴い影響を受けていること（複数回答）のトップは「経理事務負担の増加」で51.5%と半数を超えている。
- ・規模別にみると「経理事務負担の増加」は中小企業が55.6%、中堅企業が53.4%となっており、小規模企業（40.2%）と比べて割合が高い。また、中小企業と中堅企業は「取引先との取引内容の確認」の割合も高く、ともに3割を超えている。
- ・業種別では「経理事務負担の増加」の回答割合は高い順に、小売業（63.9%）、建設業（56.0%）、宿泊・飲食業（55.2%）となっており、不動産業とその他を除く業種で50%を超える。

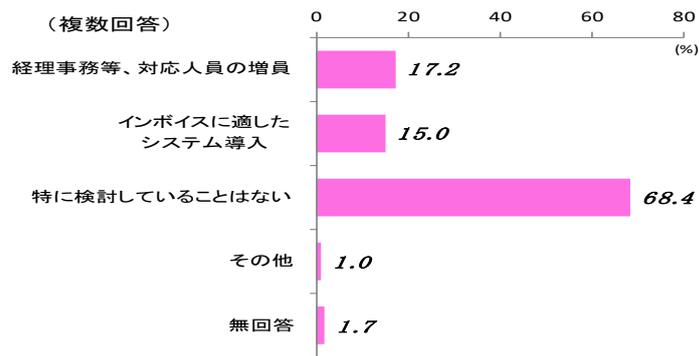


(%)

		回答企業数 (社)	経理事務負担の増加	特に影響はない	取引先との取引内容の確認	インボイス制度に対応したシステム導入によるコスト増加	その他	無回答	
全産業		1,718	51.5	34.3	31.7	9.3	0.1	0.5	
規模別	小規模企業	420	40.2	49.8	21.2	5.5	0.2	0.2	
	中小企業	1,034	55.6	29.8	34.7	9.7	0.1	0.2	
	中堅企業	264	53.4	27.7	36.7	14.0	0.0	1.9	
業種別	製造業	405	54.3	25.4	38.5	11.6	0.2	0.7	
	非製造業	建設業	316	56.0	29.7	35.8	8.9	0.0	0.6
		卸売業	283	54.1	35.0	29.7	10.2	0.0	0.0
		小売業	108	63.9	22.2	30.6	12.0	0.0	0.0
		不動産業	271	32.8	57.6	18.5	4.1	0.0	0.4
		運輸業	91	51.6	35.2	37.4	3.3	0.0	0.0
		宿泊・飲食業	29	55.2	17.2	51.7	20.7	0.0	3.4
		医療・福祉	64	53.1	43.8	14.1	9.4	0.0	0.0
		サービス	124	54.0	30.6	34.7	12.1	0.8	0.8
その他	27	48.1	40.7	29.6	7.4	0.0	0.0		

(2)インボイス制度への対応

- ・インボイス制度への対応として検討している取り組みについて尋ねたところ(複数回答)、「特に検討していることはない」が68.4%と7割弱を占め、「経理事務等、対応人員の増員」ならびに「インボイスに適したシステム導入」はともに10%台にとどまった。
- ・規模別にみると「経理事務等、対応人員の増員」と「インボイスに適したシステム導入」は企業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。
- ・業種別では宿泊・飲食業において「経理事務等、対応人員の増員」と「インボイスに適したシステム導入」の割合が高い。



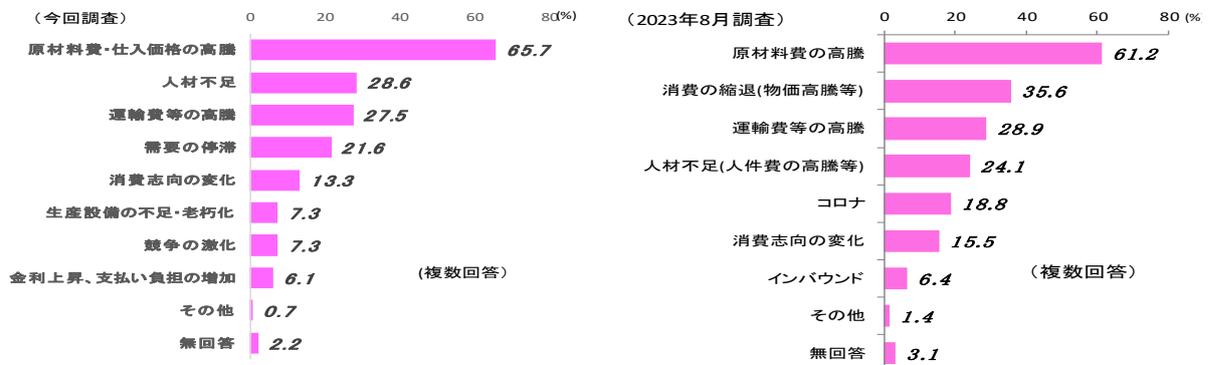
(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	経理事務 等、対応人 員の増員	インボイスに 適したシステ ム導入	特に検討し ていることは ない	その他	無回答	
全産業		1,718	17.2	15.0	68.4	1.0	1.7	
規模別	小規模企業	420	12.4	13.6	72.6	1.0	2.1	
	中小企業	1,034	18.6	14.5	68.0	1.0	1.5	
	中堅企業	264	19.3	18.9	63.3	1.1	2.3	
業種別	製造業	405	17.3	15.6	66.9	1.7	1.7	
	非製造業	建設業	316	16.8	13.0	70.6	1.3	2.2
		卸売業	283	14.8	11.0	76.3	1.1	0.7
		小売業	108	12.0	21.3	65.7	0.9	0.0
		不動産業	271	16.2	15.1	67.2	1.5	3.0
		運輸業	91	16.5	13.2	70.3	1.1	2.2
		宿泊・飲食業	29	31.0	24.1	48.3	3.4	3.4
		医療・福祉	64	23.4	14.1	67.2	1.6	0.0
		サービス	124	24.2	17.7	60.5	0.8	2.4
その他	27	14.8	29.6	59.3	0.0	0.0		

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

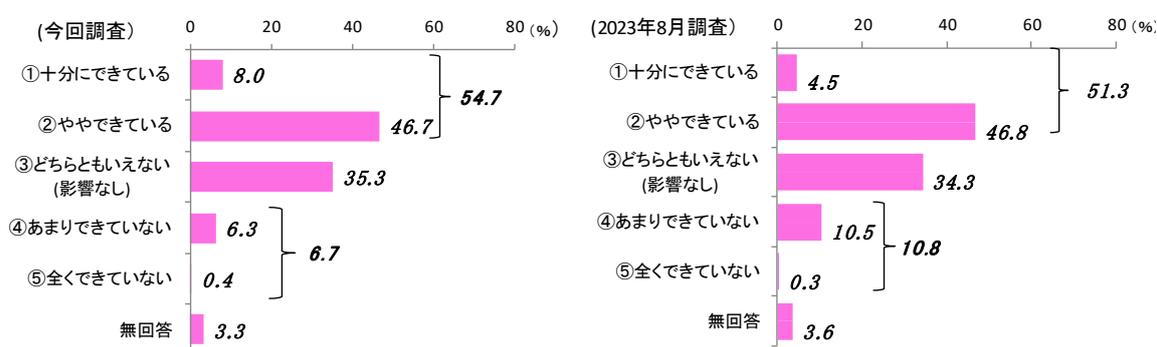
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)は「原材料費・仕入価格の高騰」が65.7%と最も高く、「人材不足」が28.6%、「運輸費等の高騰」が27.5%であった。
- ・規模別にみると、「原材料費・仕入価格の高騰」は中小企業の割合が小規模企業、中堅企業より高い。また、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。
- ・業種別では、多くの業種が「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げている。中でも製造業(83.0%)、卸売業(77.4%)、建設業(76.9%)が高い。「運輸費等の高騰」は運輸業(63.7%)がまた、「人材不足」は医療・福祉(60.9%)、宿泊・飲食業(51.7%)が高く、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



		回答 企業数 (社)	原材料費・仕 入価格の高 騰	人材不足	運輸費等の 高騰	需要の停滞	消費志向の 変化	生産設備の 不足・老朽化	競争の激化	金利上昇、支 払い負担の増 加	その他	無回答
全産業		1,718	65.7	28.6	27.5	21.6	13.3	7.3	7.3	6.1	0.7	2.2
規模別	小規模企業	420	56.0	17.1	13.8	21.7	16.0	8.1	9.8	11.0	1.0	4.3
	中小企業	1,034	70.5	30.5	32.6	22.7	11.9	6.5	5.8	4.8	0.8	1.1
	中堅企業	264	62.5	39.4	29.2	17.0	14.4	9.5	9.5	3.4	0.0	3.4
業種別	製造業	405	83.0	24.4	37.3	25.4	13.1	11.6	4.2	2.5	0.5	1.2
	建設業	316	76.9	39.6	27.2	17.7	6.6	2.5	3.2	6.3	0.3	2.2
	卸売業	283	77.4	18.0	35.7	26.5	16.3	4.9	7.1	3.2	0.4	0.7
	小売業	108	69.4	21.3	25.9	33.3	26.9	2.8	10.2	2.8	0.0	0.0
	不動産業	271	44.3	12.5	3.7	17.7	14.4	10.3	11.4	14.8	1.5	6.3
	運輸業	91	36.3	48.4	63.7	9.9	4.4	6.6	3.3	5.5	1.1	1.1
	宿泊・飲食業	29	58.6	51.7	20.7	24.1	27.6	13.8	24.1	3.4	0.0	6.9
	医療・福祉	64	48.4	60.9	6.3	10.9	6.3	10.9	15.6	9.4	0.0	1.6
	サービス	124	37.9	37.9	18.5	21.8	17.7	6.5	12.1	7.3	1.6	1.6
その他	27	29.6	51.9	18.5	11.1	7.4	3.7	7.4	7.4	3.7	3.7	

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている(①+②)」と回答した企業が54.7%、「③どちらともいえない(影響なし)」が35.3%、「できていない(④+⑤)」が6.7%であった。「できている(①+②)」は前回調査(2023年8月)比3.4ポイント上昇した。一方、「できていない(④+⑤)」は同4.1ポイント低下した。
- ・規模別にみると、「できている(①+②)」は中小企業が58.4%と最も高く、中堅企業が52.7%、小規模企業が46.9%となっている。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている(①+②)」業種は製造業が64.2%と最も多く、以下、卸売業(61.2%)、運輸業(58.2%)となっている。一方、宿泊・飲食業、不動産業、その他、医療・福祉は依然として半数以下である。



		回答 企業数 (社)	十分にでき ている	ややできてい る	①+② できている	③どちらとも いえない(影 響なし)	④あまりでき ていない	⑤全くでき ていない	④+⑤ できていない	無回答	合計
全産業		1,718	8.0	46.7	54.7	35.3	6.3	0.4	6.7	3.3	100.0
規模別	小規模企業	420	9.0	37.9	46.9	45.5	4.5	0.5	5.0	2.6	100.0
	中小企業	1,034	8.0	50.4	58.4	30.9	7.5	0.4	7.9	2.8	100.0
	中堅企業	264	6.1	46.6	52.7	36.4	4.2	0.4	4.6	6.3	100.0
業種別	製造業	405	7.9	56.3	64.2	24.0	7.7	0.2	7.9	4.0	100.0
	建設業	316	9.2	45.6	54.8	35.1	6.3	0.3	6.6	3.5	100.0
	卸売業	283	8.5	52.7	61.2	29.3	5.7	0.0	5.7	3.8	100.0
	小売業	108	10.2	47.2	57.4	27.8	9.3	0.9	10.2	4.6	100.0
	不動産業	271	8.9	30.6	39.5	53.9	3.7	0.7	4.4	2.2	100.0
	運輸業	91	5.5	52.7	58.2	26.4	14.3	0.0	14.3	1.1	100.0
	宿泊・飲食業	29	3.4	41.4	44.8	44.8	3.4	0.0	3.4	7.0	100.0
	医療・福祉	64	6.3	23.4	29.7	68.8	0.0	0.0	0.0	1.6	100.0
	サービス	124	4.0	53.2	57.2	33.9	4.8	1.6	6.4	2.5	100.0
その他	27	7.4	25.9	33.3	59.3	3.7	0.0	3.7	3.7	100.0	

◆トピックス

—2024年を表す漢字—

・2024年はどのような年にしたいか漢字一文字で表現してもらったところ、昨年と同様に1位は「新」(102件)となり、以下「安」「進」「飛」「躍」など、業績の安定や拡大を期待する漢字が上位に並んだ。コロナ前の世界に戻ったとの安心感が広がる中、新しいことに挑戦して前進し、飛躍の年にしたいという思いが込められた結果であった。

2024年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	新	102
2	安	89
3	進	76
4	飛	52
4	躍	52
6	変	44
7	良	42
8	増	41
8	明	41
10	伸	37
11	昇	35
12	改	33
13	耐	32
14	楽	29
15	健	27

《参考》2023年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	新	96
2	進	82
3	飛	70
4	安	69
5	変	56
6	躍	49
7	明	43
8	伸	38
9	良	30
10	動	29
	楽	29
12	昇	28
13	増	27
14	改	26
15	復	23

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月				2024年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	9.9	75.9	14.2	▲4.4	12.8	77.3	9.9	2.9	11.2	78.3	10.5	0.7	12.5	76.4	11.1	1.5	11.6	78.6	9.7	1.9
小規模企業	8.1	81.3	10.5	▲2.4	6.6	85.5	7.9	▲1.3	8.1	83.4	8.5	▲0.5	10.2	80.0	9.8	0.5	8.8	82.6	8.6	0.2
中小企業	8.9	74.6	16.5	▲7.6	13.9	74.2	11.9	2.0	12.0	76.1	11.9	0.1	12.7	74.8	12.6	0.1	12.2	77.2	10.6	1.5
中堅企業	16.2	72.6	11.2	5.0	18.8	74.9	6.3	12.5	13.2	78.3	8.5	4.7	15.5	77.3	7.2	8.3	14.0	78.0	8.0	6.1
製造業	11.1	71.2	17.7	▲6.7	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	11.1	72.1	16.8	▲5.7	10.9	76.3	12.8	▲2.0
小規模企業	10.0	72.5	17.5	▲7.5	11.9	78.6	9.5	2.4	12.8	69.2	17.9	▲5.1	17.6	61.8	20.6	▲2.9	8.8	79.4	11.8	▲2.9
中小企業	9.5	72.0	18.6	▲9.1	14.2	68.9	16.9	▲2.7	12.7	71.3	16.0	▲3.3	8.9	73.3	17.8	▲8.9	10.3	76.0	13.7	▲3.4
中堅企業	18.6	67.1	14.3	4.3	12.8	77.9	9.3	3.5	16.3	73.9	9.8	6.5	16.5	72.2	11.4	5.1	13.9	75.9	10.1	3.8
非製造業	9.5	77.4	13.1	▲3.7	12.5	79.1	8.4	4.1	10.5	80.3	9.2	1.3	12.9	77.8	9.3	3.7	11.9	79.3	8.8	3.1
小規模企業	7.9	82.3	9.8	▲1.9	6.1	86.2	7.7	▲1.7	7.6	84.8	7.6	0.0	9.6	81.6	8.8	0.8	8.8	82.9	8.3	0.5
中小企業	8.7	75.6	15.7	▲7.0	13.8	76.4	9.8	4.0	11.7	77.9	10.4	1.3	14.2	75.3	10.5	3.6	12.9	77.6	9.4	3.5
中堅企業	15.3	74.6	10.1	5.3	21.4	73.6	5.0	16.4	11.8	80.3	7.9	3.9	15.1	79.5	5.4	9.7	14.1	78.9	7.0	7.0

項目	2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月				2024年 1~3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	0.0	75.4	14.0	▲3.3	0.0	80.5	7.7	4.1	0.0	81.1	6.8	5.4	14.1	78.3	7.6	6.5	13.0	80.3	6.7	6.3
	阪神地域	9.2	83.9	6.9	2.3	9.9	85.1	5.0	5.0	7.7	84.4	7.9	▲0.2	12.1	77.2	10.7	1.3	12.3	78.1	9.6	2.7
	播磨地域	10.8	70.7	18.5	▲7.7	16.8	68.9	14.3	2.4	12.7	72.6	14.7	▲2.0	10.9	76.3	12.9	▲2.0	10.4	77.9	11.8	▲1.4
	但馬・丹波地域	6.5	67.5	26.0	▲19.5	13.5	68.9	17.6	▲4.1	12.1	69.7	18.2	▲6.1	11.0	65.8	23.3	▲12.3	8.2	75.3	16.4	▲8.2
	淡路地域	6.4	80.0	13.6	▲7.3	8.0	79.5	12.5	▲4.5	12.3	73.7	14.0	▲1.8	16.1	72.3	11.6	4.5	11.6	78.6	9.8	1.8
業種別	製造業	11.1	71.2	17.7	▲6.7	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	11.1	72.1	16.8	▲5.7	10.9	76.3	12.8	▲2.0
	建設業	11.3	77.7	11.0	0.3	15.6	76.0	8.4	7.1	12.2	78.0	9.8	2.4	15.2	78.2	6.6	8.5	14.6	78.5	7.0	7.6
	卸売業	9.6	75.2	15.2	▲5.6	15.1	74.5	10.4	4.7	12.0	77.0	11.0	1.0	15.5	72.4	12.0	3.5	13.1	74.8	12.1	1.1
	小売業	6.1	65.7	28.3	▲22.2	8.8	74.3	16.8	▲8.0	5.9	79.4	14.7	▲8.8	13.0	70.4	16.7	▲3.7	10.2	75.9	13.9	▲3.7
	不動産業	6.6	88.9	4.4	2.2	7.2	89.8	3.0	4.2	5.3	92.4	2.3	3.1	5.9	90.0	4.1	1.8	4.8	91.1	4.1	0.7
	運輸業	9.5	72.6	17.9	▲8.3	8.0	81.6	10.3	▲2.3	11.4	73.9	14.8	▲3.4	14.3	73.6	12.1	2.2	13.2	75.8	11.0	2.2
	宿泊・飲食業	16.7	60.0	23.3	▲6.7	30.0	63.3	6.7	23.3	21.9	62.5	15.6	6.3	27.6	58.6	13.8	13.8	27.6	58.6	13.8	13.8
	医療・福祉	10.8	75.7	13.5	▲2.7	9.1	83.1	7.8	1.3	11.8	80.3	7.9	3.9	4.7	87.5	7.8	▲3.1	4.7	89.1	6.3	▲1.6
	サービス業	12.2	74.8	13.0	▲0.8	16.0	76.8	7.2	8.8	15.7	73.6	10.7	5.0	15.3	71.8	12.9	2.4	16.1	74.2	9.7	6.5
その他	0.0	76.5	23.5	▲23.5	0.0	93.8	6.3	▲6.3	5.7	90.6	3.8	1.9	18.5	74.1	7.4	11.1	22.2	66.7	11.1	11.1	

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2023年 1~3月				2023年 4~6月				2023年 7~9月				2023年 10~12月				2024年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	24.0	64.9	11.1	13.0	25.4	65.9	8.6	16.8	25.8	64.0	10.2	15.6	25.1	64.7	10.2	14.9	21.3	70.3	8.3	13.0
経常利益判断	17.0	67.1	15.9	1.0	19.8	69.0	11.2	8.6	16.7	69.6	13.6	3.1	19.6	67.3	13.2	6.4	17.2	72.8	10.0	7.3
仕入価格判断	52.6	46.3	1.1	51.6	41.6	56.9	1.5	40.1	44.5	54.1	1.4	43.1	40.4	57.7	1.9	38.4	35.9	62.3	1.8	34.2
生産判断【製造業のみ】	20.6	70.6	8.9	11.7	20.8	71.3	7.9	12.9	17.6	74.1	8.2	9.4	19.0	72.2	8.8	10.2	17.2	77.5	5.3	11.8
在庫判断	3.9	93.4	2.7	1.1	3.1	94.2	2.7	0.4	1.4	96.3	2.3	▲1.0	1.9	96.2	1.9	0.0	1.8	96.3	1.9	▲0.1
資金繰り判断	8.5	86.3	5.2	3.3	7.0	88.8	4.3	2.7	9.8	85.7	4.5	5.2	8.7	87.8	3.6	5.1	8.2	88.2	3.6	4.6
雇用判断	15.8	83.7	0.5	15.2	16.5	83.3	0.2	16.3	17.1	82.4	0.5	16.7	16.2	83.2	0.6	15.6	16.7	82.6	0.8	15.9
設備投資判断	6.4	90.5	3.1	3.2	8.5	88.7	2.8	5.7	6.2	91.6	2.1	4.1	5.8	91.7	2.5	3.3	6.7	91.7	1.5	5.2